仙台市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申 請 年 月 日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 施設・事業所名 |  |
| 設　　置　　者  (法人名及び代表者名) |  |

**令和　年度　療育支援加算適用申請書（ 新規 ・取下げ ）**

**加算（ 適用開始 ・ 取下げ ）年月　　　　　令和　　　年　　　月**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 次の内容について，当てはまるものに○をつけること。  （以下の①から④の全てに該当していれば本要件を満たす。） | | |
|  | 主任保育士専任加算の対象施設である。 | 該当 ・ 非該当 |
| ② | 仙台市特別支援保育事業実施要綱（平成２年３月３１日民生局長決裁）第２条に掲げる児童（以下「障害児」という。）を受け入れている。  Ａ．特別児童扶養手当の支給対象児が1人以上いる場合 … 当該年度該当月　　　月  　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　 　 障害児数　　 　　人  Ｂ．Ａ以外の場合　　　　　　　　　 　　… 当該年度該当月　　　月  　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　 　 障害児数　　 　　人 | 該当 ・ 非該当 |
| ③ | 主任保育士を補助する者（主任保育士専任加算の要件である主任保育士の代替保育士及び**他の加算等対象職員を除く**）を配置し，地域住民等の子どもの療育支援に取り組んでいる。 | 該当 ・ 非該当 |
| ④ | 障害児施策との連携を図りつつ，障害児保育に関する専門性を活かして地  域住民や保護者からの育児相談等の療育支援に積極的に取り組んでいる。 | 該当 ・ 非該当 |

**※記載にあたっての留意点**

（1）要件②Ａの特別児童扶養手当の支給対象障害児には，障害の程度等は要件に該当するが，所得制限により不支給となっている児童も含む。

（2）要件③における主任保育士を補助する者は，非常勤職員であって，また資格の有無は問わない。

（3）要件④の取り組みの例として以下を挙げる。

□施設を利用する気になる段階の子どもを含む障害児について，障害児施策との連携により，早期の段階から専門的な支援へと結びつけている。

□地域住民からの育児相談等へ対応し，専門的な支援へと結びつけている。

□補助者の活用により障害児施策との連携を図っている。

　・保育所等訪問支援事業における個別支援計画の策定に当たっての連携役

・障害児施策との連携により，施設における障害児保育の専門性を強化し，障害児に対する支援を充実

**※添付書類**

**(1)別紙「療育支援加算対象児童について」**

**(2)②のＡに該当する場合**

**特別児童扶養手当を受給していることが分かる書類の写し，障害の程度等は支給要件に該当する**

**が所得制限により手当の支給がされていない場合は，不支給通知書の写し**